

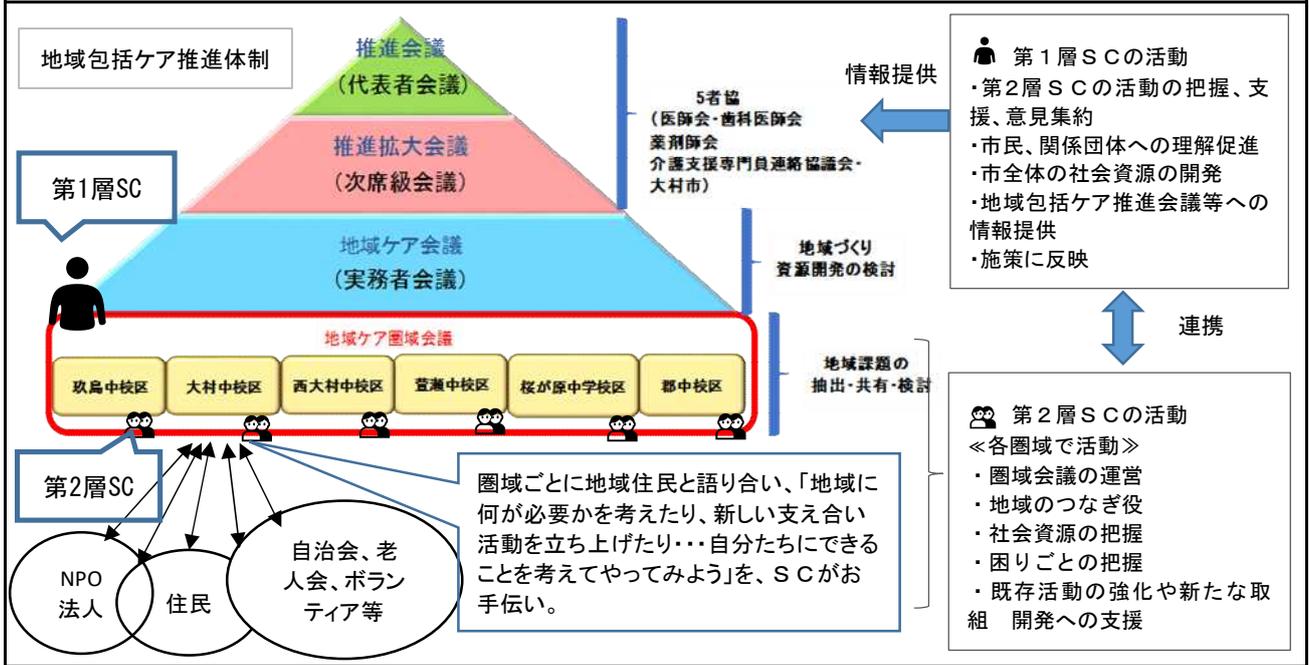
事業概要シート

施策	0601	地域包括ケアシステムの充実	<<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く										
事業名	高齢者地域ネットワーク事業	現状維持	予算額 7,066 千円 ≪ 7,284 ≫千円										
事業期間	平成27年度 ~		財源内訳										
根拠法令要綱等	介護保険法 大村市地域包括ケアシステム推進会議設置要綱 大村市生活支援コーディネーター設置要綱		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国庫支出金</td><td style="text-align: right;">2,720 千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td style="text-align: right;">1,360 千円</td></tr> <tr><td>地方債</td><td style="text-align: right;">0 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td style="text-align: right;">2,986 千円</td></tr> </table>	国庫支出金	2,720 千円	県支出金	1,360 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	一般財源	2,986 千円
国庫支出金	2,720 千円												
県支出金	1,360 千円												
地方債	0 千円												
その他	0 千円												
一般財源	2,986 千円												

【事業の目的・概要・対象】

≪事業の目的≫
 住み慣れた地域において、市民が健康で安心して生活できる社会環境を整備するため、地域住民や組織、医療、介護サービス等の関係機関が連携を図りながら地域ネットワークを形成し、高齢者の生活を支える新しい地域づくりを進める。

≪事業概要≫
 ①市内6圏域（中学校区）で地域ケア圏域会議を開催し、地域の課題解決に向けた検討を行う。
 （地域ケア圏域会議の委員：医療・介護・地域等の各団体から推薦を受けた者とする。）
 ②生活支援コーディネーター（SC）を配置し、地域の社会資源の把握、住民主体による生活支援等の取組を創出する。
 （生活支援コーディネーター（SC）：第1層SCは地域包括支援センターに専任で1名（派遣職員）配置し、第2層SCは各圏域に市内事業所の主任ケアマネジャーに依頼し配置する。）



【背景】

国は、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、医療費及び介護給付費の抑制と、高齢者の尊厳の保持と自立生活を支援する目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・生活支援などの地域の包括的な支援やサービス提供のネットワークとして地域包括ケアシステム構築を目指している。
 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域住民や関係団体への理解促進を図りながら、住民の自助・互助の取組による地域の支え合いの仕組みづくりが求められている。

担当課	福祉保健部地域包括支援センター	参事	角野 章子
担当者	森 ふみ	問合せ先	0957-53-8141（内線89-202）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	地域包括ケアシステム圏域会議開催回数	回	4	13	7	7	7
②							

【成果指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	地域包括ケアシステム会議開催回数 (推進会議、拡大会議、実務者会議)	回	2	4	4	4	4
②							

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	209	801	7,284	7,066	7,066	7,066	29,492
国庫支出金	80	398	2,804	2,720	2,720	2,720	11,442
県支出金	40	154	1,402	1,360	1,360	1,360	5,676
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	89	249	3,078	2,986	2,986	2,986	12,374
人件費	3,663	3,945	4,500	4,500	4,500	4,500	25,610
職員(人)	0.49人	0.49人	0.59人	0.59人	0.59人	0.59人	3.34人
時間外勤務(h)	50h	191h	105h	105h	105h	105h	661h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	3,872	4,746	11,784	11,566	11,566	11,566	55,102

妥当性 (市の関与)	地域包括ケアシステムは、介護保険制度に則り市が方向性を示し推進していくものであり、市の関与は不可欠である。
有効性 (施策貢献度)	市民が住み慣れた地域で安心して生活できる社会環境を整備するため、各圏域の地域特性に応じた課題抽出や地域主体による社会資源の創出を行うことは、地域づくりの一環として有効であり、地域包括ケアシステム推進に貢献するものである。
効率性 (コスト)	会議開催や活動に係わる報酬が主になっており、コストの削減は図れない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり